

平成15年12月期 決算短信(連結)

平成16年2月20日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社  
 コード番号 9449  
 (URL <http://www.gmo.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長  
 氏名 熊谷 正寿  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 安田 昌史

TEL (03) 5456 - 2555

取締役会決議日 平成16年2月20日  
 米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	15,678	(27.3)	2,112	(78.0)	1,946	(92.5)
14年12月期	12,313	(34.2)	1,186	(331.6)	1,011	(505.5)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,040	(400.4)	37 59	37 42	10.5	12.6	12.4
14年12月期	207	( - )	7 51	-	2.4	7.4	8.2

(注) 持分法投資損益 15年12月期 187百万円 14年12月期 156百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 27,668,730株 14年12月期 27,665,517株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	17,917	11,096	61.9	401	06
14年12月期	13,052	8,714	66.8	314	95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 27,667,634 株 14年12月期 27,669,401株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	2,420	508	102	8,524
14年12月期	1,372	967	821	5,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,000	2,500	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 79銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

グローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と連結子会社11社と持分法適用関連会社2社で構成される当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。

当社グループの主な事業は、I×P（インターネットインフラ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
I×P（インターネットインフラ）関連事業	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	サーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注2）	当社 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)（1） ㈱お名前ドットコム
	ドメイン事業	ドメイン登録サービス（注3）	当社
	IT化支援・コンサルティング事業	IT化支援サービス・ホームページ制作運営支援サービス・コンサルティングサービス	当社 GMOコミュニケーションズ(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	㈱ペイメント・ワン（2）
	その他	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)（3）
		インターネットナンバーサービス	インターネットナンバー(株)（5）
インターネット広告メディア事業	メール広告事業	メールマガジン（注4）、オプトインメール（注5）等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売	㈱まぐクリック
		メーリングリスト（注6）、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営	GMOメディアアンドソリューションズ(株)（3）
		成果報酬型インターネット広告販売	㈱マグフォース
	デスクトップ広告事業	デスクトップ（注7）への情報・広告配信システムの開発・運用（セカンドブラウザ事業）	㈱クーキャストコミュニケーションズ（2）
		パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」（注8）を提供するサービス	壁紙ドットコム(株)
	その他	メディアコンテンツ事業（Webマガジンサービス）	GMOマガジンズ(株)（3）（4）
新築分譲マンション情報サイトの運営		㈱イースマイ	

（1）㈱アイルは平成15年5月1日より、GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)に商号を変更しました。

（2）持分法適用関連会社であります。なお、イデアキューブ(株)については保有株式を売却したため、当連結会計年度下期より持分法の適用から除外しております。

（3）平成14年11月の商業登記規則の改正により会社商号にローマ字を用いることが可能となったため平成15年3月28日より各社商号中の「ジーエムオー」をローマ字表記の「GMO」と変更しております。

- ・ ジーエムオー総合研究所(株) GMO総合研究所(株)
- ・ ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株) GMOメディアアンドソリューションズ(株)
- ・ ジーエムオーマガジンズ(株) GMOマガジンズ(株)

（4）GMOマガジンズ(株)は平成15年11月1日にGMOメディアアンドソリューションズ(株)に対して営業の全部譲渡を行っており、現在は清算手続中となっております。

（5）インターネットナンバー(株)は、当社が平成15年10月に発行済株式総数の69.6%にあたる株式を取得し子会社化したしました。

- (注1) 「インターキューメンバーズ」や「BB plus」ブランドで営業を展開。
- (注2) インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を間貸し(レンタル)する事業。現在、「ブロードサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラビッドサイト」等のブランドで営業を展開中。
- (注3) ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとはインターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子(「.com」「.net」「.co.jp」など)のことで、インターネット上の住所のようなもの。
- (注4) 電子メールを利用した読み物で、発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。
- (注5) 電子メール広告の一種。ユーザにあらかじめ受け取りを希望する情報の分野を登録してもらい、その分野の広告のみを送るサービス。オプトインメールのサービスを受けたいと思ったユーザは登録して会員となり、企業は登録された分野のダイレクトメールを配信する。あらかじめユーザの許可を得ている為、スパムメールとは区別される。
- (注6) 電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。
- (注7) WindowsなどのOSを起動したときに表示される基本となる操作画面のこと。ファイルの操作やアプリケーションソフトの起動などを行なうことができる。
- (注8) デスクトップの背景に貼り付けられる画像。ユーザの好みに合わせて絵柄を自由に変更できる。著名なキャラクターやタレントなどの壁紙は「デスクトップアクセサリ」として販売されている。

### 連結子会社及び関連会社の一覧

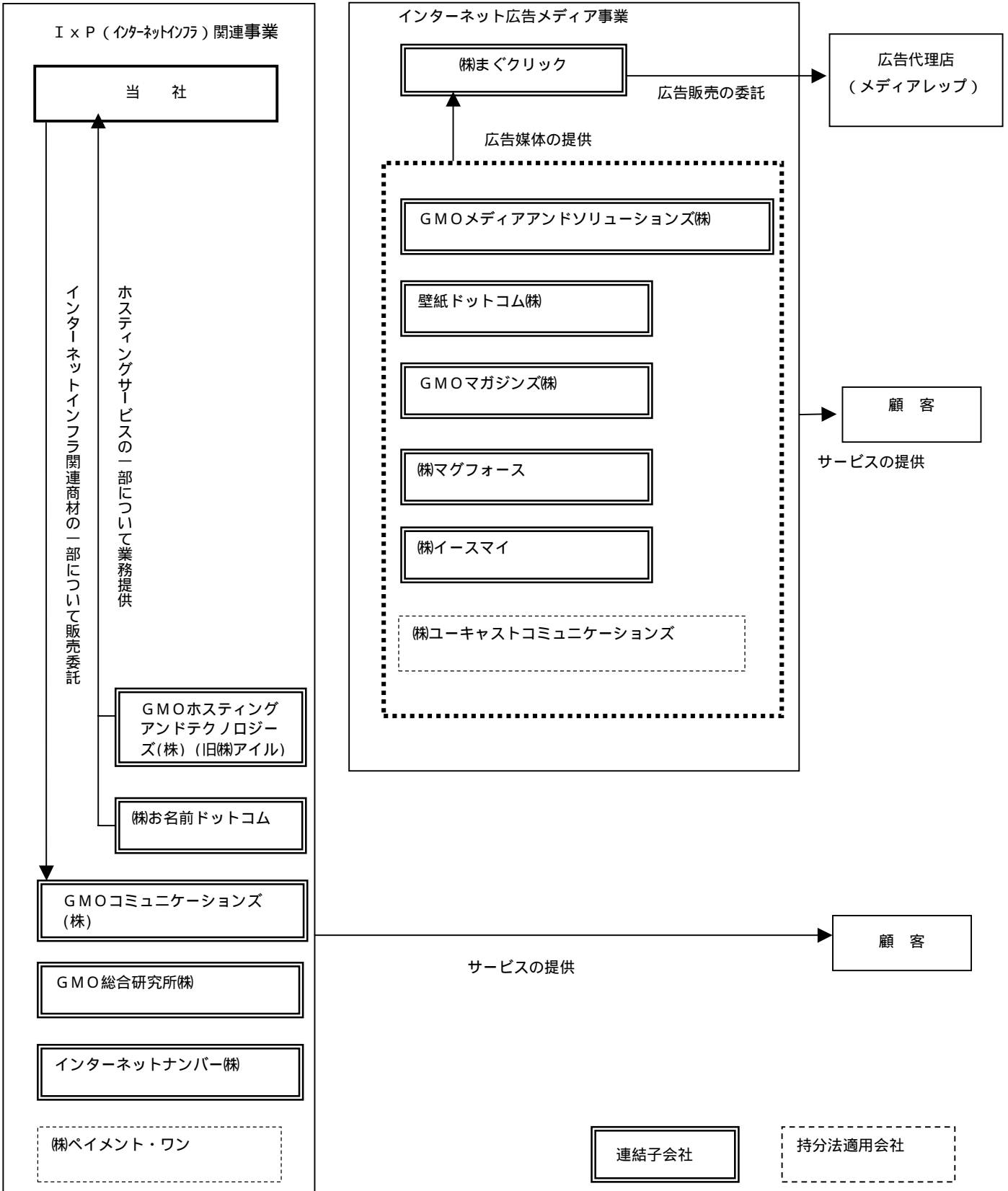
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOコミュニケーションズ(株)	100.0%	連結子会社	IT化支援・コンサルティング事業
GMOマガジnz(株)(1)	100.0%	連結子会社	メディアコンテンツ事業
壁紙ドットコム(株)	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス
GMO総合研究所(株)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
(株)お名前ドットコム	82.0%	連結子会社	サーバー事業にかかる開発・運用
GMOメディアアンドソリューションズ(株)(2)	81.0%	連結子会社	メーリングリスト、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営
GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)(3)	81.0%	連結子会社	サーバー事業
(株)まぐクリック(4)	40.6%	連結子会社	メールマガジン、オプトインメール等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売
インターネットナンバー(株)(5)	69.6%	連結子会社	インターネットナンバーサービス
(株)マグフォース(6)(7)	100.0% (100.0%)	連結子会社	成果報酬型インターネット広告販売
(株)イースマイ(7)	50.9% (50.9%)	連結子会社	新築分譲マンション情報サイトの運営
(株)ユーキャストコミュニケーションズ	47.6%	持分法適用 関連会社	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用(セカンドブラウザ事業)
(株)ペイメント・ワン	40.6%	持分法適用 関連会社	電子商取引におけるクレジットカード決済事業(クレジットカード課金サービス)

- ( )
- GMOマガジnz(株)は平成15年11月1日にGMOメディアアンドソリューションズ(株)に対して営業の全部譲渡を行っており、現在は清算手続中となっております。
  - GMOメディアアンドソリューションズ(株)は、平成15年3月にGMOコミュニケーションズ(株)からのポイントメール事業を承継する吸収分割にともない議決権の所有割合が81.5%から84.6%になり、その後、取得及び譲渡をしたため81.0%となっております。
  - GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)は第三者割当増資を行ったため、議決権の所有割合が82.6%から81.0%となっております。
  - (株)まぐクリックの当社の議決権の所有割合は 株式取得により37.0%から40.6%になっております。また実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。(株)まぐクリックは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
  - インターネットナンバー(株)は、当社が平成15年10月に発行済株式総数の69.6%にあたる株式を取得し子会社化いたしました。連結会計上は、平成15年12月31日のみなし取得日をもって連結子会社となります。
  - (株)マグフォースの間接所有による議決権の所有割合は、株式取得により96.0%から100.0%になっております。
  - 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。

< I x P 関連事業 >

< インターネット広告メディア事業 >



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。継続的な企業価値を創造することを念頭に、I×P（インターネットインフラ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわち「インターネットの“場”の提供」に関わる事業領域において圧倒的一番（市場シェア No.1 またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

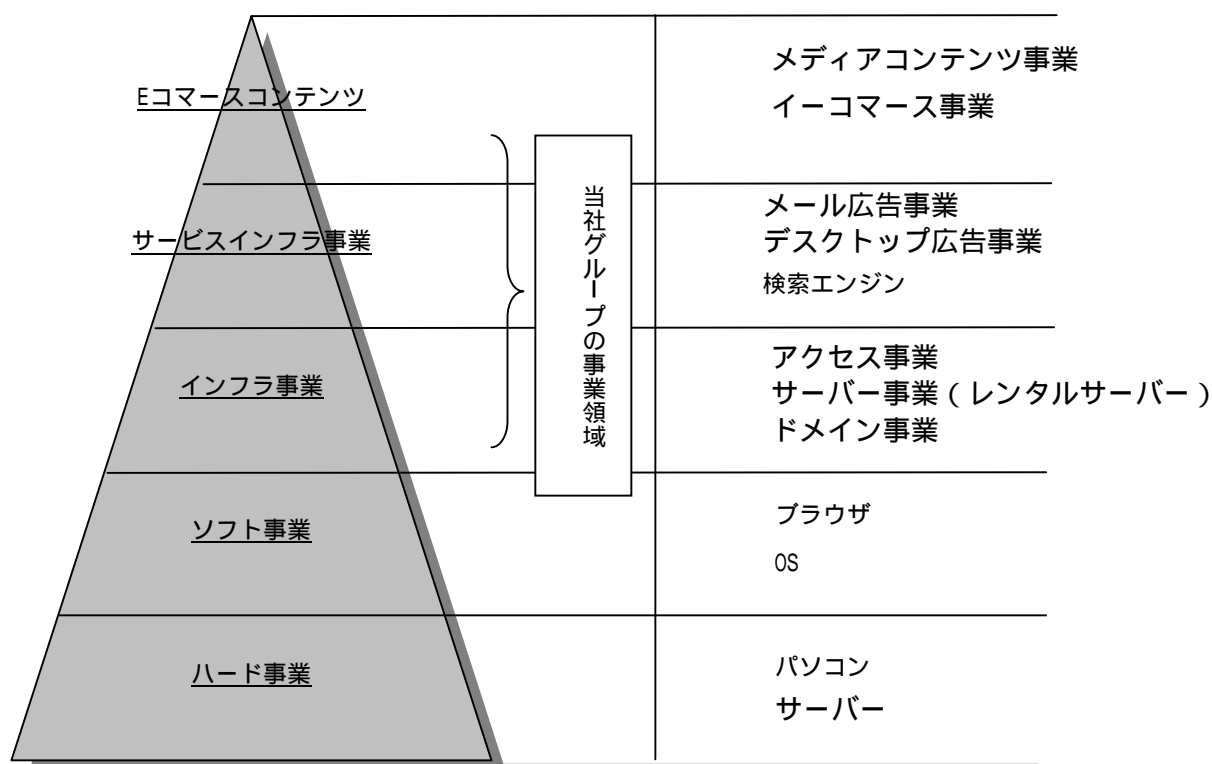
デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

### < 当社グループの事業領域 >

印は当社グループが展開する事業分野



## 2.利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、当期の利益配当につきましては1株につき6円の実施を予定しております。

## 3.中長期的な経営戦略

当社グループのサーバー事業、ドメイン事業、そしてメール広告事業においては、市場のリーダー的地位を確立しておりますが、今後も更にこの地位を確固たるものとし、長期に渡り安定的な営業キャッシュフローを生み出すべく、販売力の強化とサービスの向上を図ってまいります。またアクセス事業においては、サポート体制、商品ラインナップの差別化により、「オンリーワン戦略」を進めてまいります。

デスクトップ広告（デスクトップ上の「壁紙」、「セカンドブラウザによる情報配信」）については引き続き事業基盤を固めつつ、さらなる事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

また、「インターネットのことならGMO」をスローガンとして、企業のIT化を促進すべく、法人顧客に対するインターネットソリューションサービスの提供を総合的に展開していく方針であります。

その他の新規事業等への進出においては、変化の早いインターネット業界の特質を踏まえつつ、事業の将来性を慎重に検討した上で、事業機会を失うことなく適時に行ってまいりたいと考えております。

## 4.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家の拡充を図るべく、平成16年2月において1単元の株式数を500株から100株へと変更いたしました。当社といたしましては投資単位に関し、今後とも業績及び市場の要請等を勘案し、費用ならびに効果を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

## 5.経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンス)に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役11名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月2回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、連結ベースでの重要執行方針を定めるために、関係会社社長を含めたグループ最高意思決定会議を開催いたしております。さらに、内部監査部門が業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

## 6.会社の対処すべき課題

企業グループの再編による経営効率の改善

当社グループは過年度のM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えており、グループの再編・統合による経営効率

の改善に努めてまいります。引き続きグループ経営のシナジー効果を最大限に発揮させるべくグループ企業間における重複の排除を進め、また事業間の相乗効果を追求することにより経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

#### 販売チャンネルの多角化と販売力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。

今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。代理店開拓、訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

#### 顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。このため、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進による更なる顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

#### 7. 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。平成14年12月期は平成13年12月期の1.8%から8.2%へと大幅に改善し、さらに当連結会計年度においては12.4%に達しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、今後も更なる改善を目指します。

## 平成15年12月期 連結会計年度業績の概況

当連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

### 1. 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気動向に明るさが見える中、企業の設備投資と輸出に支えられた緩やかな回復トレンドの中にありました。そして当社グループの事業分野であるインターネット関連市場につきましても、平成15年12月末にわが国のブロードバンドサービスの利用者数が1,364万1千件に達するなど、インターネット環境の整備・普及が進む一方（ 1）、サービスコンテンツの利用が促進され、例えばドメインにつきましても、jpドメインの登録累計総数が平成15年1月に50万件（ 2）を突破した後も引き続き順調な成長を果たしております。

このような環境の中、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの“場”の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、各事業分野において引き続き販売力の強化、サービスの向上につとめてまいりました。その結果、当グループの連結業績は、売上高が15,678百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は2,112百万円（同78.0%増）、経常利益は1,946百万円（同92.5%増）、当期純利益は、1,040百万円（同400.4%増）となりました。

なお、3月にGMOコミュニケーションズ(株)が運営していたオプトインメール事業「ポイントメール事業」をGMOメディアアンドソリューションズ(株)に吸収分割により移管いたしました。これによりメールメディアの開発・運営事業は一本化され、事業の集約と効率化を図ることができました。これに伴い、GMOコミュニケーションズ(株)の事業別セグメントの区分がインターネット広告メディア事業よりI x P（インターネットインフラ）関連事業に異動しております。

#### <セグメント毎の状況>

##### ・ I x P（インターネットインフラ）関連事業

I x P事業におきましては売上高が10,813百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は1,585百万円（同102.3%増）となりました。

上記GMOコミュニケーションズ(株)の事業別セグメントの異動の影響に加え、サーバー事業において、GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)が会員数を順調に伸ばし収益を拡大しております。また、ドメイン事業においては、ドメインの新規登録に加えドメイン更新等が増加し収益に貢献しております。

##### ・ インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業におきましては、売上高は5,038百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は525百万円（同30.5%増）となりました。

上記GMOコミュニケーションズ(株)の事業別セグメントの異動の影響があったものの、連結子会社である(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。

---

1 平成16年1月30日総務省発表より

2 株式会社日本レジストリサービスのホームページより



## 財政状態

### <資産、負債及び資本の状況>

平成15年12月31日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成14年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「現金及び預金」が3,005百万円増加しております。これは主に営業活動によるキャッシュフローの増加及び有価証券売却等によるものであります。投資その他の資産のうち「投資有価証券」が2,321百万円増加しております。これは主に当社及び連結子会社であるまぐクリック㈱における投資有価証券の取得及び投資有価証券の時価評価の影響によるものであります。また、固定負債のうち「繰延税金負債」が589百万円増加しております。これは主に当社及び連結子会社である㈱まぐクリックにおける投資有価証券に対する評価差額に係るものであります。

### キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得による支出794百万円(前年同期比8.3%増)があったものの、税金等調整前当期純利益が2,475百万円(同204.8%増)と高水準であったこと及び投資有価証券の売却による収入が1,990百万円(同417.7%増)あったことなどから、前連結会計年度末に比べ、3,005百万円増加(前年同期は415百万円の減少)し、当連結会計年度末には8,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に売上債権が343百万円増加し、また法人税等の支払額が342百万円あったものの、税金等調整当期純利益を2,475百万円計上し、その他の負債が507百万円増加したこと等により、結果として2,420百万円(前年同期比76.3%の増加)の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に投資有価証券の取得による支出794百万円があったものの投資有価証券の売却による収入が1,990百万円あったこと等により508百万円(前年同期は967百万円の減少)の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に配当金の支払109百万円等により102百万円(対前年同期比87.4%減)の減少となりました。

## 2. 平成16年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

### ・連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	平成16年12月度	対前年同期増減率	平成15年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	20,000	27.6	15,678
経常利益	2,500	28.4	1,946
当期純利益	1,350	29.8	1,040

### ・単体業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	平成16年12月度	対前年同期増減率	平成15年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	7,650	5.7	7,238
経常利益	900	1.9	883
当期純利益	700	21.5	576

### 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q
営業収益	3,311	3,584	3,883	4,022	4,187
営業利益	329	533	516	447	614
経常利益	271	468	489	434	553
当期純利益	34	192	201	226	419
総資産	13,052	13,028	14,018	16,464	17,917
株主資本	8,714	8,722	9,174	10,487	11,096

### 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q
営業収益	1,683	1,778	1,843	1,802	1,813
営業利益	113	226	235	176	216
経常利益	114	210	258	188	226
当期純利益	37	106	102	113	253
総資産	9,075	9,086	9,475	10,818	11,803
株主資本	8,155	8,113	8,386	9,426	9,962

(ご参考)

### 主要なサービス別の取引件数、他

単位：件（百件未満四捨五入）

	事業	商材	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q
I x P 関連事業	アクセス	インターコンパース 他（ ）	119,700	118,400	117,500	115,700	114,400
	サーバ	インターオフィス、アイル プレミアサーバ他（ ）	93,400	96,900	100,700	104,800	109,200
	ドメイン	お名前ドットコム 登録ドメイン数	23,000	17,600	19,800	16,900	17,500
		お名前ドットコム ドメイン更新数	7,800	14,200	19,600	11,900	14,300
事業 広告メディア インターネット	ポイントメール	ポイントメール会員数 (万人)（ ）	349	370	362	339	347
		ポイントメール配信数 (千通)	69,130	75,413	80,471	99,422	71,636

( ) 当期末時点における継続取引のある会員数であります。

### セグメント別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q
I x P (インターネットインフラ) 関連事業					
外部顧客に対するもの	2,109	2,504	2,766	2,702	2,759
セグメント間取引	4	63	5	5	6
計	2,114	2,567	2,771	2,707	2,765
インターネット広告メディア事業					
外部顧客に対するもの	1,201	1,080	1,117	1,319	1,427
セグメント間取引	1	27	19	24	21
計	1,203	1,108	1,136	1,344	1,449
セグメント間取引消去	(6)	(90)	(24)	(29)	(28)
連結売上高	3,311	3,584	3,883	4,022	4,187

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q
I x P (インターネットインフラ) 関連事業	196	391	410	330	452
インターネット広告メディア事業	132	141	104	117	162
小計	329	533	515	447	614
セグメント間取引消去	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
連結営業利益	329	533	516	447	614

(注) 事業区分について

従来GMOコミュニケーションズ(株)の事業区分は、インターネット広告メディア事業に属しておりましたが、当期よりI x P (インターネットインフラ) 関連事業に変更いたしました。これは3月1日付で会社分割方式により、ポイントメール事業をGMOメディアアンドソリューションズ(株)へ移管を行ったことによる、GMOコミュニケーションズ(株)の分割を行った後の継続事業並びに今後事業展開を考慮し決定いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	1,061,189	283.0
合計	1,061,189	283.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は仕入額価格で表示しております。  
3 IXP(インターネットインフラ)関連事業に関しましては該当事項はありません。

### (3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	5,026,985	121.1	369,232	128.2
合計	5,026,985	121.1	369,232	128.2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 IXP(インターネットインフラ)関連事業に関しましては該当事項はありません。

### (4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
IXP(インターネットインフラ)関連事業	10,732,655	129.1
インターネット広告メディア事業	4,945,878	123.6
合計	15,678,533	127.3

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 時価発行公募増資等に係る資金使途計画並びに資金充当実績

当社は平成11年8月27日、日本証券業協会に店頭登録し、1,000,000株の公募増資により3,912百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

### （資金使途計画）

手取り概算額3,912百万円については、運転資金（主に広告宣伝費等）に1,946百万円充当し、また、残額について当面は、将来の資金需要に備えて、安全かつ流動性の高い預金、投資信託あるいはその他の投資対象で運用する予定であります。

### （資金充当実績）

手取り額3,912百万円のうち、110百万円を広告費等の運転資金に充当致しました。また、488百万円は借入金の返済に、2,184百万円はインターネット広告メディア事業を行うメディア関連会社等への投融資に500百万円を本社移転費用に充当致しました。残額630百万円は将来の資金需要に備えて普通預金等で運用しております。

当社は平成12年6月14日、公募増資による新株発行320,000株により2,778百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

### （資金使途計画）

手取り概算額2,778百万円については、レンタルPCサービスに1,100百万円、投融資に1,100百万円、「お名前.com」関連費用に578百万円を充当する予定であります。

### （資金充当実績）

手取り額2,778百万円のうち2,524百万円は関係会社や戦略的提携先等への投融資に充当致しました。残額254百万円は「お名前.com」関連費用として広告費および開発費に充当いたしました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	5,656,524		8,661,964	
2 受取手形及び売掛金		1,985,672		2,078,740	
3 たな卸資産		9,638		12,837	
4 繰延税金資産		369,566		336,046	
5 その他		410,656		567,956	
貸倒引当金		482,698		433,864	
流動資産合計		7,949,359	60.9	11,223,680	62.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	55,000		52,780	
(2) 工具器具及び備品	1	118,002		108,233	
(3) その他	1	53		4,279	
有形固定資産合計		173,056	1.3	165,292	0.9
2 無形固定資産					
(1) 営業権		170,332		2,467	
(2) ソフトウェア		649,294		467,645	
(3) 連結調整勘定		194,362		471,979	
(4) その他		379,855		229,907	
無形固定資産合計		1,393,843	10.7	1,171,999	6.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,050,743		4,372,187	
(2) 出資金		116,992		99,781	
(3) 保証金		571,286		510,485	
(4) 長期貸付金				194,749	
(5) 繰延税金資産		768,401		96,542	
(6) その他		47,083		100,594	
(7) 貸倒引当金		17,959		18,178	
投資その他の資産合計		3,536,547	27.1	5,356,162	29.9
固定資産合計		5,103,448	39.1	6,693,454	37.4
資産合計		13,052,807	100.0	17,917,135	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		137,780		254,541	
2 未払金		676,717		951,330	
3 未払法人税等		198,318		945,046	
4 賞与引当金		11,227		14,877	
5 前受金		535,804		663,966	
6 その他		277,567		459,444	
流動負債合計		1,837,417	14.1	3,289,206	18.3
固定負債					
1 社債				33,750	
2 繰延税金負債				589,825	
3 その他		20,271		15,143	
固定負債合計		20,271	0.1	638,718	3.6
負債合計		1,857,688	14.2	3,927,924	21.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,480,668	19.0	2,892,741	16.2
(資本の部)					
資本金		3,311,130	25.4	3,311,130	18.5
資本剰余金		4,432,990	34.0	4,432,990	24.7
利益剰余金		1,658,922	12.7	2,563,536	14.3
その他有価証券評価差額金		323,747	2.5	1,155,435	6.5
自己株式	4	364,844	2.8	366,623	2.1
資本合計		8,714,450	66.8	11,096,468	61.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,052,807	100.0	17,917,135	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益			12,313,769	100.0	15,678,533	100.0
事業費	1		5,175,531	42.0	5,987,154	38.2
販売費及び一般管理費	2		5,951,874	48.4	7,579,089	48.3
営業利益			1,186,363	9.6	2,112,289	13.5
営業外収益						
1 受取利息・配当金		7,548			7,841	
2 受取手数料		10,563			4,728	
3 為替差益		711				
4 その他		23,719	42,543	0.3	45,671	58,242
営業外費用						
1 支払利息		8,381			842	
2 新株発行費		4,169			2,209	
3 持分法による投資損失		156,691			187,937	
4 貸倒引当金繰入額		606				
5 投資事業組合損失					17,791	
6 その他の営業外費用		47,429	217,277	1.7	14,846	223,626
経常利益			1,011,629	8.2	1,946,904	12.4
特別利益						
1 前期損益修正益	3				7,211	
2 固定資産売却益	4	3,318				
3 投資有価証券売却益		74,154			1,066,147	
4 関係会社株式売却益					108,289	
5 営業譲渡益					8,716	
6 持分変動益	5				4,945	
7 貸倒引当金戻入益			77,473	0.6	553	1,195,864
特別損失						
1 前期損益修正損	6	7,556				
2 固定資産売却損	7	16			4,997	
3 固定資産除却損	8	7,854			437,911	
4 営業権償却額					119,486	
5 A P撤去損失	9	93,877				
6 投資有価証券評価損		167,808				
7 関係会社株式評価損					83,360	
8 事業整理損失	10		277,114	2.2	21,728	667,484
税金等調整前当期純利益			811,987	6.6	2,475,285	15.8
法人税、住民税 及び事業税		365,248			1,083,816	
法人税等調整額		177,075	542,324	4.4	130,045	1,213,861
少数株主利益			61,803	0.5		221,347
当期純利益			207,860	1.7	1,040,075	6.6



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
			4,160,091		4,432,990
1		272,898	272,898		
			4,432,990		4,432,990
<b>(利益剰余金の部)</b>					
			1,487,421		1,658,922
1		207,860		1,040,075	
2		140,233			
3				16,897	
4			348,093	8,247	1,065,220
1		54,266		110,677	
2				49,929	
3		43,872			
4		78,454	176,592		160,606
			1,658,922		2,563,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		811,987	2,475,285
減価償却費		309,226	321,358
連結調整勘定償却額		63,326	68,204
貸倒引当金の増加額		432,320	220,857
投資有価証券売却益		74,154	1,066,147
関係会社株式売却益			108,289
営業譲渡益			8,716
受取利息及び受取配当金		7,548	7,841
支払利息		8,381	842
為替差損益		711	3,536
新株発行費		4,169	2,209
投資有価証券評価損		167,808	83,360
営業権償却額			119,486
固定資産除却損		7,854	437,911
固定資産売却損		16	4,997
固定資産売却益		3,318	
AP撤去損失		53,179	
事業整理損失			20,029
持分法による投資損失		156,691	187,937
持分変動益			4,945
売上債権の増加額		405,280	343,430
その他資産の増加額(減少額)		163,792	257,886
仕入債務の増加額(減少額)		92,704	101,679
その他の負債の増加額		43,835	507,745
小計		1,638,874	2,758,182
利息及び配当金の受取額		5,134	9,141
利息の支払額		5,203	4,875
法人税等の支払額		266,058	342,187
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,372,747</b>	<b>2,420,261</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出		138,768	97,268
定期預金の払戻しによる収入		126,244	97,284
有形固定資産の取得による支出		38,085	63,416
有形固定資産の売却による収入		3,740	2,213
無形固定資産の取得による支出		578,494	269,705
無形固定資産の売却による収入		139	1,556
投資有価証券の取得による支出		733,375	794,205
投資有価証券の売却による収入		384,546	1,990,741
子会社株式の取得による支出			114,985
子会社株式の売却による収入			161,700
新規連結子会社の株式取得による収支		7,739	342,325
貸付金の実行による支出		910,000	635,474
貸付金の回収による収入		858,700	519,185
その他投資活動による収入		123,964	82,355
その他投資活動による支出		73,670	28,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>967,318</b>	<b>508,770</b>

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入			150,000
短期借入の返済による支出			150,000
長期借入の返済による支出		732,087	
社債の償還による支出		500	
株式の発行による支出		4,169	2,209
少数株主への株式発行による収入			19,250
自己株式の取得売却による収支		31,345	4,697
配当金の支払額		53,315	109,727
少数株主への配当金の支払額			14,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		821,417	102,969
現金及び現金同等物に係る換算差額			5,300
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		415,988	2,820,761
現金及び現金同等物の期首残高		5,935,243	5,519,255
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額			184,662
現金及び現金同等物の期末残高		5,519,255	8,524,679

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社のうち、(株)まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)(旧フリーエムエルドットコム(株))、ジーエムオーマガジンズ(株)(旧(株)クリックメール)、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、(株)第一通信(現GMOコミュニケーションズ(株))、(株)マグフォース、(株)イースマイの8社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)まぐクリックと合併1社 メディアレップドットコム(株)</li> <li>・ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)と合併2社 (株)マグプロモーション (株)メールイン</li> <li>・(株)アイルと合併1社 ラピッドサイト(株)</li> </ul> <p>株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 (株)イースマイ</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、ジーエムオー総合研究所(株)、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額等)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社16社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOマガジンズ(株)、壁紙ドットコム(株)、GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)(旧(株)アイル)、GMOコミュニケーションズ(株)(旧(株)第一通信)、(株)マグフォース、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)の11社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 (株)お名前ドットコム GMO総合研究所(株)</li> <li>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 インターネットナンバー(株)</li> </ul> <p>非連結子会社はパテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、日本ジオトラスト(株)、Webkeepers, INC、(株)スクラッチマガジン、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社5社のうちアイデアキューブ(株)、(株)ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))、(株)ペイメント・ワンの3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、ジーエムオー総合研究所(株)及び関連会社2社(Webkeepers, INC、(株)スカイリーネットワークス)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社4社のうち(株)ユーキャストコミュニケーションズ、(株)ペイメント・ワンの2社については持分法を適用しております。なお、アイデアキューブ(株)については保有株式を売却したため、当連結会計年度下期から持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社5社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、日本ジオトラスト(株)、Webkeepers, INC、(株)スクラッチマガジン)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～22年          工具器具及び備品 6～8年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          新株発行費          支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～22年          工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          新株発行費          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額に占める金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は、431,747千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は、33,750千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合損失」は、前連結会計年度まで、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合損失」は、15,115千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 323,747千円計上されたほか、投資有価証券が669,020千円減少、繰延税金資産281,327千円増加、少数株主持分63,945千円減少しております。</p>	-
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に従って作成しております。</p>	-



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 169,861千円	1	有形固定資産減価償却累計額 213,246千円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 823,606千円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,445千円
3	担保資産 担保に提供している資産 定期預金 80,066千円 債務内容 支払承諾 70,141千円 (585千米ドル)	3	-
4	自己株式 普通株式 694,993株	4	自己株式 普通株式 696,760株
5	保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 (株)お名前ドットコム 42,496千円	5	-

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 988,317千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,211千円</p> <p>賃借料 655,808千円</p> <p>通信費 446,333千円</p> <p>支払手数料 534,284千円</p> <p>地代家賃 506,575千円</p> <p>外注費 576,223千円</p>	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 1,003,435千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,369千円</p> <p>賃借料 671,845千円</p> <p>通信費 242,038千円</p> <p>支払手数料 818,232千円</p> <p>地代家賃 374,079千円</p> <p>外注費 880,636千円</p> <p>媒体費 794,134千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 806,907千円</p> <p>広告宣伝費 1,739,893千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,480千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 435,178千円</p> <p>支払手数料 737,416千円</p> <p>連結調整勘定の当期償却額 63,326千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 1,515,224千円</p> <p>広告宣伝費 1,858,862千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,358千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 231,380千円</p> <p>支払手数料 975,015千円</p> <p>連結調整勘定の当期償却額 68,204千円</p>
3 -	3 前期損益修正益は、前連結会計年度の経費の修正によるものであります。
4 固定資産売却益は、工具器具及び備品3,006千円、その他312千円であります。	4 -
5 -	5 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株) 4,730千円
6 前期損益修正損は、主に前期における固定資産計上に係る修正によるものであります。	6 -
7 固定資産売却損は、車両に係るものであります。	7 固定資産売却損は、主に工具器具及び備品に係るものであります。
8 固定資産除却損は、工具器具及び備品6,189千円、ソフトウェア1,634千円、その他30千円であります。	8 固定資産除却損は、工具器具及び備品3,812千円、ソフトウェア 427,237千円、その他6,861千円であります。
9 AP撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。	9 -
10 -	10事業整理損は、連結子会社GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)のスクール事業の閉鎖に伴って発生した設備の除却等に伴う損失です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,656,524千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,519,255千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,656,524千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,268千円	現金及び現金同等物	5,519,255千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,661,964千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,524,679千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,661,964千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,284千円	現金及び現金同等物	8,524,679千円																												
現金及び預金勘定	5,656,524千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,268千円																																								
現金及び現金同等物	5,519,255千円																																								
現金及び預金勘定	8,661,964千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,284千円																																								
現金及び現金同等物	8,524,679千円																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><b>(株)イースマイ</b></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">62,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,899千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イースマイの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースマイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イースマイの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,739千円</td> </tr> </table>	<b>(株)イースマイ</b>		流動資産	62,600千円	固定資産	85千円	連結調整勘定	25,899千円	流動負債	11,489千円	固定負債	千円	少数株主持分	25,096千円	(株)イースマイの取得価額	52,000千円	(株)イースマイの現金及び現金同等物	59,739千円	差引：(株)イースマイの取得による収入	7,739千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><b>インターネットナンバー(株)</b></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">125,677千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,362千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">355,356千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,856千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,750千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">37,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インターネットナンバー(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,250千円</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバー(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インターネットナンバー(株)の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,325千円</td> </tr> </table>	<b>インターネットナンバー(株)</b>		流動資産	125,677千円	固定資産	90,362千円	連結調整勘定	355,356千円	流動負債	58,856千円	固定負債	33,750千円	少数株主持分	37,539千円	インターネットナンバー(株)の取得価額	441,250千円	インターネットナンバー(株)の現金及び現金同等物	98,924千円	差引：インターネットナンバー(株)の取得による支出	342,325千円
<b>(株)イースマイ</b>																																									
流動資産	62,600千円																																								
固定資産	85千円																																								
連結調整勘定	25,899千円																																								
流動負債	11,489千円																																								
固定負債	千円																																								
少数株主持分	25,096千円																																								
(株)イースマイの取得価額	52,000千円																																								
(株)イースマイの現金及び現金同等物	59,739千円																																								
差引：(株)イースマイの取得による収入	7,739千円																																								
<b>インターネットナンバー(株)</b>																																									
流動資産	125,677千円																																								
固定資産	90,362千円																																								
連結調整勘定	355,356千円																																								
流動負債	58,856千円																																								
固定負債	33,750千円																																								
少数株主持分	37,539千円																																								
インターネットナンバー(株)の取得価額	441,250千円																																								
インターネットナンバー(株)の現金及び現金同等物	98,924千円																																								
差引：インターネットナンバー(株)の取得による支出	342,325千円																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	1,631,096千円	147,671千円	1,778,768千円	取得価額相当額	1,293,424千円	261,514千円	1,554,939千円
減価償却累計額相当額	1,030,144千円	67,075千円	1,097,219千円	減価償却累計額相当額	848,297千円	125,730千円	974,027千円
期末残高相当額	600,952千円	80,596千円	681,549千円	期末残高相当額	445,127千円	135,784千円	580,911千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			378,979千円	1年以内			284,695千円
1年超			380,765千円	1年超			312,725千円
合計			759,744千円	合計			597,421千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			432,627千円	支払リース料			445,637千円
減価償却費相当額			400,906千円	減価償却費相当額			417,601千円
支払利息相当額			27,656千円	支払利息相当額			21,282千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,042	43,692	11,650
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,042	43,692	11,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,683,361	1,002,691	680,670
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,683,361	1,002,691	680,670
合計		1,715,403	1,046,383	669,020

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,984	33,252	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	180,753
合計	180,753

(注) 当連結会計年度において、有価証券について167,808千円(その他有価証券で時価のある株式688千円、その他有価証券で時価のない株式167,120千円)減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,321,570	3,506,114	2,184,544
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,321,570	3,506,114	2,184,544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	100,000	89,220	10,780
	小計	100,000	89,220	10,780
合計		1,421,570	3,595,334	2,173,764

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,990,741	1,066,147	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,907
非上場債券	277,500
合計	610,407

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
新株予約権付社債		277,500		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208,536千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">476,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">55,102</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">185,746</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">12,615</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">281,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,309,918</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,161,274</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">23,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,137,967千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	208,536千円	繰越欠損金	476,864	減価償却超過額	55,102	投資有価証券評価損	185,746	出資金評価損	12,615	その他有価証券評価差額金	281,327	その他	89,726	繰延税金資産小計	1,309,918	評価性引当額	148,644	繰延税金資産合計	1,161,274	繰延税金負債		特別償却準備金	23,306	繰延税金負債合計	23,306	繰延税金資産の純額	1,137,967千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">184,894千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">360,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">89,091</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">111,177</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">82,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">974,805</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">745,317</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">884,652</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">17,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">902,553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">157,235千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	184,894千円	繰越欠損金	360,247	減価償却超過額	89,091	投資有価証券評価損	111,177	未払事業税	82,495	その他	146,898	繰延税金資産小計	974,805	評価性引当額	229,487	繰延税金資産合計	745,317	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	884,652	特別償却準備金	17,901	繰延税金負債合計	902,553	繰延税金負債の純額	157,235千円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	208,536千円																																																												
繰越欠損金	476,864																																																												
減価償却超過額	55,102																																																												
投資有価証券評価損	185,746																																																												
出資金評価損	12,615																																																												
その他有価証券評価差額金	281,327																																																												
その他	89,726																																																												
繰延税金資産小計	1,309,918																																																												
評価性引当額	148,644																																																												
繰延税金資産合計	1,161,274																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	23,306																																																												
繰延税金負債合計	23,306																																																												
繰延税金資産の純額	1,137,967千円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	184,894千円																																																												
繰越欠損金	360,247																																																												
減価償却超過額	89,091																																																												
投資有価証券評価損	111,177																																																												
未払事業税	82,495																																																												
その他	146,898																																																												
繰延税金資産小計	974,805																																																												
評価性引当額	229,487																																																												
繰延税金資産合計	745,317																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	884,652																																																												
特別償却準備金	17,901																																																												
繰延税金負債合計	902,553																																																												
繰延税金負債の純額	157,235千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.56%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の発生</td> <td style="text-align: right;">5.86%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.57%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.32%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">3.28%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">8.11%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.18%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">66.79%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.56%	繰越欠損金の発生	5.86%	受取配当金等の益金不算入額	4.57%	留保金課税	2.32%	連結調整勘定償却額	3.28%	持分法による投資損失	8.11%	その他	7.18%	税効果適用後の法人税等の負担率	66.79%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.26%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の発生</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.90%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.16%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">3.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.93%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.04%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%	繰越欠損金の発生	0.41%	留保金課税	2.90%	連結調整勘定償却額	1.16%	持分法による投資損失	3.19%	その他	1.93%	税効果適用後の法人税等の負担率	49.04%																						
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.56%																																																												
繰越欠損金の発生	5.86%																																																												
受取配当金等の益金不算入額	4.57%																																																												
留保金課税	2.32%																																																												
連結調整勘定償却額	3.28%																																																												
持分法による投資損失	8.11%																																																												
その他	7.18%																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	66.79%																																																												
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%																																																												
繰越欠損金の発生	0.41%																																																												
留保金課税	2.90%																																																												
連結調整勘定償却額	1.16%																																																												
持分法による投資損失	3.19%																																																												
その他	1.93%																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	49.04%																																																												
<p>3 -</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成17年1月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を、当事業年度より前事業年度の42.05%から40.69%に変更いたしました。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>																																																												



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

項目	インターネット プロバイダ 関連事業 (千円)	インターネット 広告メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,313,350	4,000,418	12,313,769		12,313,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,580	14,829	38,409	(38,409)	
計	8,336,931	4,015,247	12,352,179	(38,409)	12,313,769
営業費用	7,553,500	3,612,314	11,165,815	(38,409)	11,127,405
営業利益	783,430	402,933	1,186,363		1,186,363
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,192,651	5,192,071	11,384,723	1,668,084	13,052,807
減価償却費	143,771	165,455	309,226		309,226
資本的支出	248,579	407,699	656,279		656,279

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス  
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は2,167,735千円であります。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

項目	IXP(インターネットインフラ)関連事業(千円)	インターネット広告メディア事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,732,655	4,945,878	15,678,533	-	15,678,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,405	93,022	173,427	(173,427)	-
計	10,813,060	5,038,900	15,851,960	(173,427)	15,678,533
営業費用	9,227,796	4,512,947	13,740,744	(174,500)	13,566,244
営業利益	1,585,264	525,952	2,111,216	1,072	2,112,289
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,888,919	4,635,275	13,524,194	4,392,940	17,917,135
減価償却費	155,524	165,833	321,358	-	321,358
資本的支出	188,557	144,564	333,121	-	333,121

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) IXP(インターネットインフラ)関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス  
ドメイン登録サービス、IT化支援サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は4,471,969千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	なし	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借及び保守管理	9,879		

- (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等  
サーバー賃借及び保守管理委託業務については、一般的な取引条件と同様の取引条件としております。  
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
3 当社の代表取締役熊谷正寿が議決権100%を所有しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	なし	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借及び保守管理	6,094		

- (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等  
サーバー賃借及び保守管理委託業務については、一般的な取引条件と同様の取引条件としております。  
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
3 当社の代表取締役熊谷正寿が議決権100%を所有しております。  
4 取引は8月に終了いたしました。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接 9.16	-	-	株式売買	36,960		

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

株式購入については公正なる時価をもって取引しております。

### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ペイメント・ワン	東京都 渋谷区	472,003	クレジット カード 課金サ ービス	(所有) 直接 40.6	1名	貸貸取引	金銭貸借	91,000	長期 貸付金	151,000
							利息取引	金銭貸借に 伴う利息	2,795	未収収益	1,649
							代行取引	料金決済代 行	15,106	未払金	1,311

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

料金決済代行手数料については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### 4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	314円95銭	401円 6銭
1株当たり当期純利益	7円51銭	37円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、影響がありません。	37円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	207,860	1,040,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,860	1,040,075
期中平均発行済株式数(株)	28,122,637	28,364,394
期中平均自己株式数(株)	457,120	695,664
期中平均株式数(株)	27,655,517	27,668,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		125,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	平成16年1月5日の取締役会決議において株式会社サイバーエージェントの株式5,000株を売却することを決議し、同月に売却しております。 なお、投資有価証券売却益は1,421,317千円であります。